

「マルチステークホルダー方針」

当社は、企業経営において、株主にとどまらず、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

記

1. 従業員への還元（必須記載）

当社は、「事業は人なり。人財こそが価値創造の源泉である。人財を組み上げた組織こそが事業の創造と変革の力である」との基本認識のもと、多様な人財が能力・特性を最大限に発揮できる機会を提供することで、付加価値の最大化を図ります。

その上で、成長により生み出された原資は、マクロ経済、会社業績等を踏まえ、適切な時期と方法で賃金の引上げを行うとともに、組織健康度の向上、持続的な成長、生産性の向上に資する人財投資を中心に取り組むことを通じて、従業員への積極的な還元をめざします。

具体的には、賃金の引き上げについては、当社の状況を踏まえながら、賃金水準改善・初任給引上げ等を実施していきます。また、賃金の引き上げのみならず、研修プログラムの拡充等、様々な側面から従業員に対する「人への投資」に取り組むことで、従業員のエンゲージメント向上を実現していきます。

2. 取引先への配慮（必須記載）

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

- ・ パートナーシップ構築宣言の登録日
【2020年8月28日】
- ・ パートナーシップ構築宣言のURL
【<https://www.biz-partnership.jp/declaration/370-05-18-tokyo.pdf>】

以上

2023年5月9日

日立建機株式会社 執行役社長兼 COO 先崎正文